

議長報告



荒井 正吾 奈良県知事

このたび、第11回東アジア地方政府会合の全体会合を、インドネシア共和国の西ジャワ州に主催していただく運びとなった。皆さまには、ぜひご参加をお願いしたい。

開催内容等については、西ジャワ州知事から発表していただく。

次回開催地方政府（西ジャワ州）によるプレゼンテーション



Mochamad Ridwan Kamil 西ジャワ州知事

第11回東アジア地方政府会合は、西ジャワ州が主催し、州都バンドンにて、2020年11月4日～6日にかけて開催することになった。

西ジャワ州は、人口約4,900万人、国内GDPの約13%を占め、インドネシアにおいても大きな存在感を示している。MAW. ブラウワー氏の有名な引用によると、西ジャワ州は、神が微笑んだ時につくられたとされ、これは、エコツーリズムに適した豊富な天然資源、非常に美しいロケーション、そして多くの文化の継承がある西ジャワ州の魅力的な美しさの喩えの一つである。

世界的に知られるコーヒーの産地であり、「コーヒー外交」という新しいコンセプトにも取り組んでいる。国の教育の重要拠点であり、最大のイスラム教徒社会でもある。また、アジア・アフリカ会議の開催地として、歴史的価値の非常に高い場所である。

東アジアには、ICTやAIの活用が進むことによる雇用への影響、技術革新と規制のバランス、食の安全、気候変動等、多くの重要な課題がある。第11回東アジア地方政府会合では、これらの解決策をともに導き出すような議論をしていければと思っている。

将来にわたり、西ジャワ州と各地方政府との互いの協力関係を強化し、さらに発展していけることを願っている。

奈良県・西ジャワ州両知事による合意覚書の締結

第11回東アジア地方政府会合の開催に向けて共に連携し、協力して取り組む合意覚書を締結しました。

日本国奈良県とインドネシア共和国西ジャワ州との 第11回東アジア地方政府会合の開催に関する合意覚書

東アジア地方政府会合事務局である日本国奈良県と、同会合の会員地方政府であるインドネシア共和国西ジャワ州は、第11回東アジア地方政府会合を西ジャワ州が主催することについて友好的な協議を重ねた。協議に基づき、第11回東アジア地方政府会合の開催地及び開催日については、東アジア地方政府会合奈良憲章第8条第3項第3号及び同条第7項の規定により、憲章地方政府の承認を得て、以下のとおり決定された。

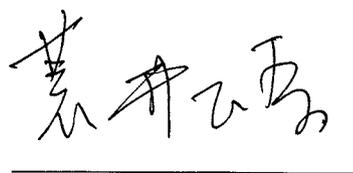
開催地：インドネシア共和国西ジャワ州バンドン市

開催日：2020年11月4日～6日

双方は、第11回東アジア地方政府会合の開催に向けて共に連携し、協力して取り組むことに合意した。双方はここに合意覚書に署名し、これを締結した。

本書は日本語、インドネシア語と英語により作成し、双方の代表者が署名した後、各1通ずつ保管する。本覚書は署名当日より効力を生じる。

日本国
奈良県知事



荒井 正吾

2019年11月7日

インドネシア共和国
西ジャワ州知事



モハマド・リドワン・カミール

2019年11月7日

合意覚書（日本語）

Kesepakatan Bersama
pada Penyelenggaraan the 11th East Asia Local and Regional Government Congress
antara Prefektur Nara, Jepang dan Provinsi Jawa Barat, Republik Indonesia

Prefektur Nara, Jepang sebagai Sekretariat dari *the East Asia Local and Regional Government Congress* dan Provinsi Jawa Barat, Republik Indonesia sebagai Pemerintah Anggota kongres telah kerap kali menjalin diskusi terkait penyelenggaraan *the 11th East Asia Local and Regional Government Congress* oleh Pemerintah Daerah Provinsi Jawa Barat. Berdasarkan hasil dari diskusi sebelumnya, lokasi dan tanggal penyelenggaraan *the 11th East Asia Local and Regional Government Congress* telah ditentukan oleh persetujuan Anggota Pemerintah *the 11th East Asia Local and Regional Government Congress* lainnya, sesuai dengan pasal 8.3.3 dan pasal 8.7 dalam Naskah *Nara Charter*. Dengan rincian sebagai berikut:

Lokasi: Kota Bandung, Provinsi Jawa Barat, Republik Indonesia
 Tanggal: 4 November 2019 s.d 6 November 2019

Prefektur Nara dan Provinsi Jawa Barat akan bekerja sama dalam melaksanakan penyelenggaraan *the 11th congress* di masa yang akan datang. Kami, yang bertanda tangan di bawah ini telah membaca dan menyetujui Kesepakatan Bersama ini.

Kesepakatan Bersama ini dibuat dalam bahasa Jepang, Indonesia dan Inggris, keduanya sebagai salinan asli. Setelah ditandatangani, masing-masing perwakilan akan memegang satu salinan dari setiap teks. Kesepakatan Bersama ini akan mulai berlaku sejak tanggal penandatanganan.

Gubernur, Provinsi Jawa Barat, Republik Indonesia  Mochamad Ridwan Kamil 7 November 2019	Gubernur, Prefektur Nara, Jepang  Shogo Arai 7 November 2019
---	---

合意覚書 (インドネシア語)

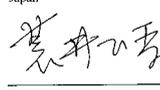
Memorandum of Agreement (MoA)
on holding the 11th East Asia Local and Regional Government Congress
between Nara Prefecture, Japan and West Java Province, Republic of Indonesia

Nara Prefecture, Japan as the secretariat of the East Asia Local and Regional Government Congress and West Java Province, Republic of Indonesia as the government member of the congress have conducted frequent friendly discussions regarding hosting the 11th East Asia Local and Regional Government Congress by West Java Province. Based on previous discussions, the place and date of the 11th East Asia Local and Regional Government Congress have been decided by the Charter Governments' approval, pursuant to Article 8.3.3 and Article 8.7 of the Charter. The details are as follows.

Place: Bandung City, West Java Province, Republic of Indonesia
 Date: From November 4th, 2020 to November 6th, 2020

Nara Prefecture and West Java Province will cooperate concurrently to conduct the 11th congress in the future. We, the undersigned have read and agreed with this Memorandum of Agreement.

This memorandum is drawn up in Japanese, Indonesian, and English as authentic copies. Having signed them by its respective representatives, each party will hold on to one copy of each text. This memorandum will become effective from the date of signing.

Governor of Nara Prefecture Japan  Shogo Arai November 7 th , 2019	Governor of West Java Province Republic of Indonesia  Mochamad Ridwan Kamil November 7 th , 2019
---	--

合意覚書 (英語)



代表記者会見



荒井 正吾 奈良県知事

第10回を迎えた東アジア地方政府会合に、5カ国40地方政府にご参加いただいた。

今回は、「観光振興」と「地域で支える福祉・医療の充実」の2つのテーマで、大変充実した、学びの多い議論ができたと思う。この会合の目的は、学び合うということであり、このように熱心な議論が展開されたことに感謝を申し上げる。

また、10回目ということで特別に、谷野作太郎氏による特別講演、石原信雄氏ご出演のメモリアル上映、エイドリアン S クリストバル Jr.氏のゲストスピーチをプログラムに盛り込んだ。

来年の第11回の全体会合は、インドネシア・西ジャワ州で開催することが決定され、感謝を申し上げるとともに、大変期待している。海外での開催は、第8回の中国・成都市に続き2度目となる。

平城遷都1300年を契機に始まったこの会合であるが、かつて東アジアの文化の受益者であった日本が、その歴史に感謝し、今後の東アジアの発展に少しでも貢献することができればという思いで開催している。10回まで続けられたことに改めて感謝を申し上げ、今回の会合の締めくくりとしたい。



中国・洛陽市

・ ・ ・ **ZHAO, Huisheng**
副市長

まず、主催者の皆様に御礼を申し上げるとともに、この第10回東アジア地方政府会合に参加できたことを大変うれしく思っている。観光振興、福祉・医療という2つのテーマについて、他の参加地方政府の皆様と活発な意見交換を行い、とてもよい刺激と啓発を受け、大きな収穫を得ることができた。こうした素晴らしい成果も、ひとえに奈良県と事務局の皆様による緻密な事前準備のおかげと感謝している。

この会合を1つのプラットフォームとして、他の参加地方政府の皆様との相互理解と友情をさらに深めていくことができればと願っている。また、機会があれば、ぜひ洛陽市にも来ていただきたい。



インドネシア・西ジャワ州

・ ・ ・ **Mochamad Ridwan Kamil**
知事

観光、福祉・医療は重要なテーマであり、様々な洞察や知識を得て母国に帰ることができそうである。このような素晴らしい会合を主催してくださった奈良県に感謝を申し上げたい。

次回、2020年の第11回会合は、西ジャワ州が主催し、州都バンドンで開催する。その際には、労働市場、技術革新、また、気候変動が農業に与える影響等について議論をしたいと考えている。知事、市町村長の皆様には、ぜひバンドンにお越しいただき、素晴らしい経験をしていただきたい。

第11回会合をバンドンで開くことに合意いただき、重ねて御礼申し上げます。



マレーシア・マラッカ州

・ ・ ・ **Mansor Bin Sudin**
マラッカ歴史特別市 市長

マレーシアの代表としてこの会合に招待いただいたことに感謝するとともに、会合が成功裏に終了したことをお喜び申し上げます。

この会合で話し合われる議題は、どの国の地方政府もそれぞれに直面している重要な問題だが、特に観光の促進は、マラッカ州全体に関わる問題である。本会合では、各地方政府の代表者が一堂に会して、熱い議論を交わし、考え方や経験が共有できたと思う。

ぜひ、豊かな文化を持つ多民族国家のマレーシアにも来ていただきたい。マラッカ州は、引き続き奈良県をサポートしていきたいと考えている。また、次回の第11回会合にも参加し、アイデアや経験を共有していきたい。来年の西ジャワ州での開催を楽しみにしている。

参加地方政府代表コメント



韓国・忠清南道

● ● ● **HONG, Man Pyo**
国際通商課 アジアチーム長

奈良には幾度も足を運んでいるが、日本文化の根底は、奈良にあると思っている。百済の王都があった忠清南道と奈良は、古代から切っても切れない関係にある。国際交流、国際感覚を失わないことが、お互いに繁栄するために重要なことだと考えている。

第10回という節目を迎え、学んだこと、感じたことは、この場が政策の共有だけではなく、出会いの場にもなっているということである。この会合を契機に、インドネシア・西ジャワ州やマレーシア・マラッカ州との交流につながっている。

何かを起こすには、お互いに足を運ぶことが重要である。皆様にもぜひそのようにしていただき、この会合の心、奈良の心を広げていっていただきたいと思っている。



日本・香川県

● ● ● **安藤 照文** 健康福祉部 部長

1300年の歴史を背景として設立された東アジア地方政府会合の第10回という節目に参加することができ、大変有意義な時間を共有することができた。奈良県知事をはじめ、本会合の開催にご尽力された奈良県の方々に敬意を表し、感謝を申し上げる。

中央政府の関係が必ずしも良好とは言い難い東アジアの状況においては、地方政府間の活動がますます重要になっていると思う。

今回の討議のキーワードは、観光振興では地域活性化、福祉・医療では地域共生社会、双方の課題に共通するのはコラボレーション、連携ではないかと思う。今回得られたヒントをぜひ今後の施策の展開に活かしていきたいと考えている。



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員

観光振興について、日本、中国、韓国、マレーシア・マラッカ州、インドネシア・西ジャワ州の皆様と議論をさせていただきました。

観光の実情は、地方政府に聞かないと分からない。その意味で、今回の会合は、現場の最先端の人々が同じ問題意識のもとに取り組んでいるということを改めて確認し合う貴重な機会となった。

本会合が続いたこの10年の間に、日本は外国人観光客が来ない国から、大量に来る国へと大成長を遂げた。渦中にいるとなかなか気がつかないものだが、他国の方々と話をする中で、日本の状況を再確認することができたと思う。

奈良県は大観光県でありながら、日本人の宿泊者数は都道府県で最下位という状況である。しかし、一方で、外国人の宿泊者数は著しく伸びている。奈良県の意欲的な努力の結果であり、また、奈良の魅力は日本人以上に外国人が気づいているとも言えよう。観光を課題とする奈良県において、こうしたテーマの会議を行うこと自体が、奈良県の方々にとっても大きな発見であったと思う。討議だけではなく、エクスカージョンや様々な交流等一連のプログラムを通じて、改めて奈良の方々が外から見た奈良の魅力に気づく、得がたい機会となった。

次回は西ジャワ州での開催であるが、奈良県で行われた貴重な経験をもとに、さらに多くの方が、志をもって世界との観光交流を促進していくことを期待している。



宮本 太郎 中央大学法学部教授、北海道大学名誉教授

東アジアの国々の関係は、中央政府に注目して政治の観点から見たときと、地方政府に注目して福祉・医療の観点から見た時では、全く違う様相を呈する。後者の視点で見ると、東アジアの国々は同じ課題に直面している課題共同体である。

ヨーロッパの国々に比べて、東アジアの国々は高齢化の速度が極めて急である。現役世代が雇用の変化等により支える力を発揮できない状況下で、世代を超えて、いかに元気な人口を増やしていくかが、本日の討議における共通の課題であったと思う。

その解決のためには、地方政府が前面に出る必要がある。本当に社会的な弱者と見なされる一部の人々を保護するのは、中央政府にふさわしい福祉のあり方であるが、そうした境界線を越えて、すべての人を元気にする福祉は、地方政府がサービス給付を通して実施していかなければならない。

本日は、健康増進、コミュニティーに根差した福祉やIT・AIの活用、介護人材の確保等についての議論があったが、参加した各国の地方政府間における課題やアプローチには非常に多くの共通点があった。共通する課題の解決のために、互いに知恵を出し、その観点でこそ競い合い、安定と成長の東アジアを目指していかなければならないとの思いを強くした。

講演者コメント



谷野 作太郎

公益財団法人日中友好会館顧問、元駐中国日本国特命全権大使

大変素晴らしい会合で、勉強させていただく面が数多くあった。観光振興と福祉・医療の2つのテーマについて、各地方政府のそれぞれの土地柄を踏まえた取り組みをお聞きし、その中で、中央政府と地方政府の役割について考えるところがあった。

中央政府の役割は、外交、国防、国税の徴収と分配、また、人権に関することや、弱者への目配り、労働時間、そうした法律の策定などが挙げられる。一方で、地方政府がそれぞれの土地柄を踏まえて一生懸命行っている取り組みの芽を摘んではいけないと思う。むしろそれを励まし、時には必要な経費を供与することが、中央政府の役割ではないだろうか。

現在、東アジアの関係、特に日韓関係は非常に難しい状況にあると思うが、仏独間で結ばれたエリゼ条約、さらにはそれが強化されたアーヘン条約のようなものが、日中韓の3か国の間でも実現できないものかと願っている。近い将来、東京ではなく、豊かな東アジアとの交流があった奈良において、例えば大仏殿（大仏開眼の儀式をとり仕切ったのは、中国在住のインドの僧侶だった）を背景に、3国の首脳が条約を結び、記念撮影をするというようなことがあればと、そんな夢をみている。



Adrian S. Cristobal Jr.

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 理事会議長

本日、ゲストスピーカーとして招待いただいたこと、また、知事をはじめとする奈良県の皆様のおもてなしに感謝を申し上げます。

東アジア・アセアン経済研究センターの理事会議長として皆様に申し上げたいのは、経済成長、人・モノ・サービスの流れの変化がアジアで起きているということである。アジアはより大きく成長しており、すでに地域経済としては世界最大となっている。2040年までには、世界の富の約半分を占めるに至るという予測も出ているように、今後、アジアは引き続き経済的に成長し、貿易、文化交流の面では、より統合も進むであろう。

このような状況の下、成長の機会、持続可能な開発の機会へと繋がる地域的な連携と協力を、戦略的に推進していくことが肝要である。

本会合は、情報や考えを共有し、様々な共通の課題への解決策を見出す場として重要な基盤であり、非常に多くの可能性を秘めていると考える。また、地域内および地域間での成長への機会をうかがう重要な場でもあると思う。

最後に、奈良県知事および参加地方政府の皆様に対し、この第10回会合が成功裏に終了したことをお慶び申し上げます。